

第2章 雇用

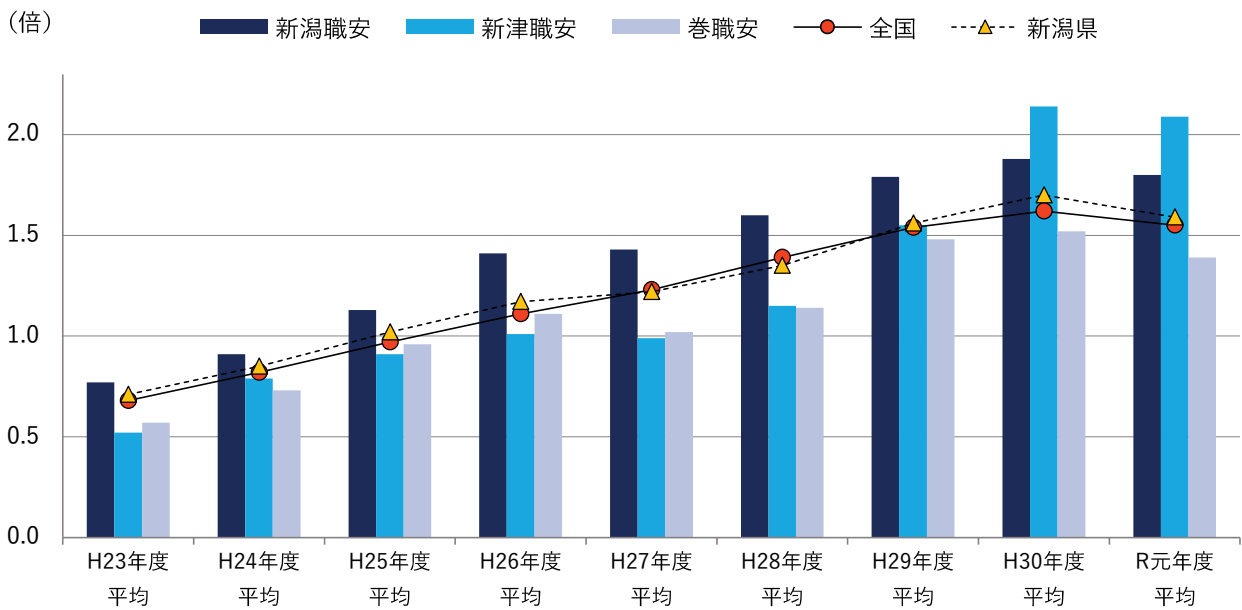
1. 有効求人倍率

令和元年度（平均）の新潟県の有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、1.59倍と前年度の1.70倍から0.11ポイント減少した。

新潟市内を管轄する各ハローワークの有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、新潟管内が1.80倍、新津管内が2.09倍、巻管内は1.39倍となっている。

【図表 1-2-1】 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

〔全国、新潟県、新潟市内職安〕



（単位：倍）

区分	H23年度平均	H24年度平均	H25年度平均	H26年度平均	H27年度平均	H28年度平均	H29年度平均	H30年度平均	R元年度平均
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55
新潟県	0.71	0.85	1.02	1.17	1.22	1.35	1.56	1.70	1.59
新潟職安	0.77	0.91	1.13	1.41	1.43	1.60	1.79	1.88	1.80
新潟市内職安	0.52	0.79	0.91	1.01	0.99	1.15	1.55	2.14	2.09
巻職安	0.57	0.73	0.96	1.11	1.02	1.14	1.48	1.52	1.39

（注）全国、県全体の数字は季節調整済み

資料：新潟労働局「最近の雇用失業情勢」

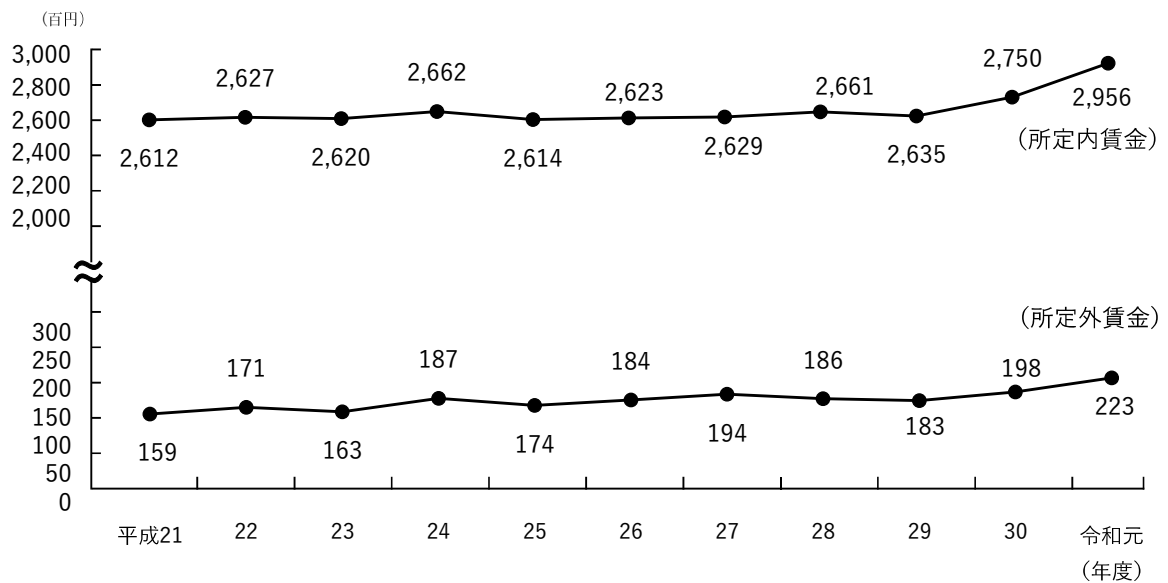
2. 賃金

市内事業所（常用労働者10人以上）における平成21年度からの賃金の推移をみると、所定内賃金は、25年度以降は増加傾向であり、29年度は減少したものの、30年度以降は増加した。

また、所定外賃金は、27年度以降は減少していたが、30年度からは増加した。【図表1-2-2】。

所定内賃金を産業別でみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（4,586百円）が最も高く、以下、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」「建設業」が続き、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている【図表1-2-3】。

【図表 1-2-2】 新潟市内 所定内・所定外賃金の推移



平均年齢(歳)	41.2	41.3	41.5	41.8	42.2	42.3	42.1	42.4	42.7	42.6	42.5
平均勤続年数(年)	12.1	12.3	12.6	12.4	12.2	11.9	12.4	12.2	12.0	12.4	13.4

(注) 平成30年度以前の数値は、「新潟市賃金労働時間等実態調査」によるもの

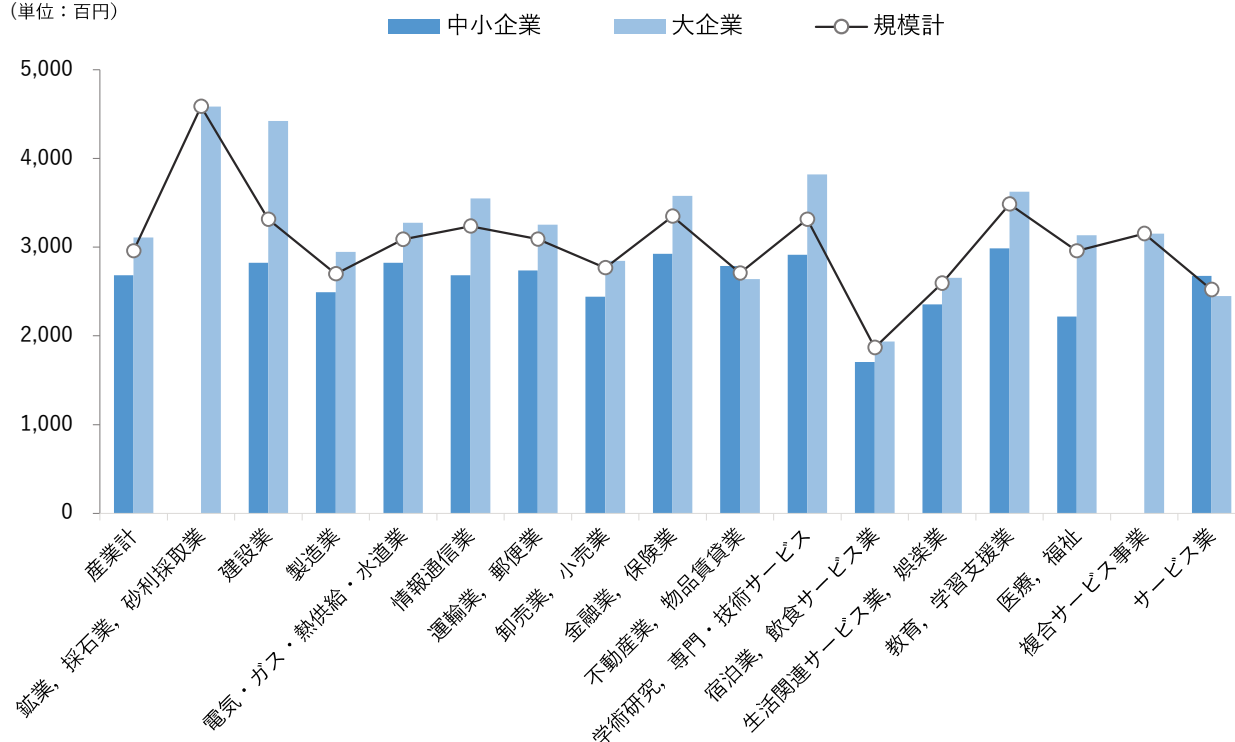
資料：新潟市雇用政策課「令和元年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

【図表 1-2-3】 新潟市内 産業別・規模別所定内賃金（令和元年度）

（単位：百円）

区分	規模計	中小企業	大企業
産業計	2,956	2,682	3,111
鉱業，採石業，砂利採取業	4,586	-	4,586
建設業	3,315	2,824	4,421
製造業	2,699	2,491	2,947
電気・ガス・熱供給・水道業	3,088	2,823	3,276
情報通信業	3,237	2,682	3,549
運輸業，郵便業	3,091	2,739	3,255
卸売業，小売業	2,765	2,441	2,845
金融業，保険業	3,348	2,926	3,580
不動産業，物品賃貸業	2,709	2,789	2,642
学術研究，専門・技術サービス	3,314	2,915	3,819
宿泊業，飲食サービス業	1,868	1,704	1,935
生活関連サービス業，娯楽業	2,593	2,355	2,653
教育，学習支援業	3,484	2,988	3,627
医療，福祉	2,959	2,218	3,135
複合サービス事業	3,153	-	3,153
サービス業	2,521	2,678	2,450

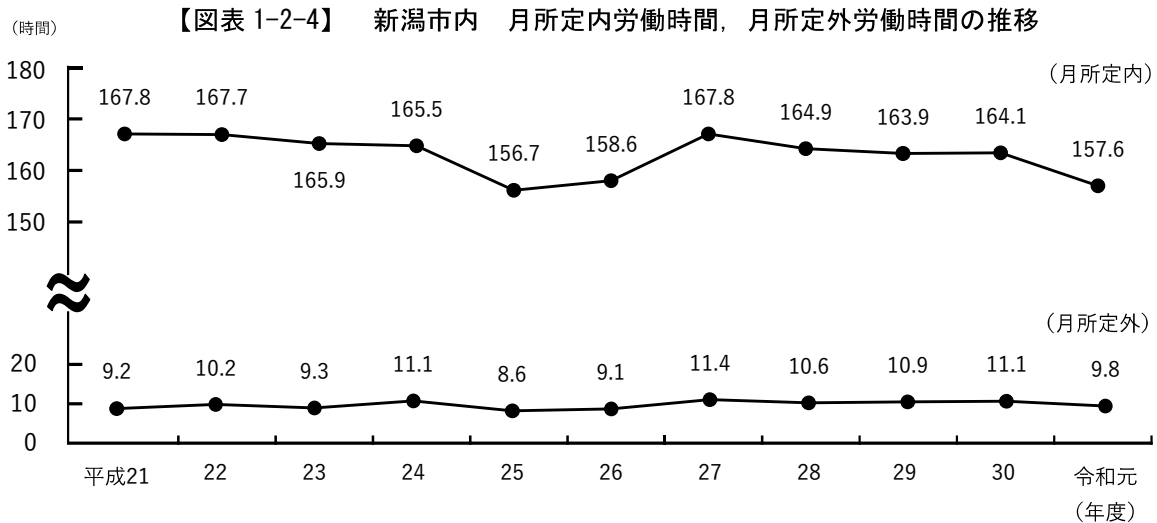
（単位：百円）



資料：新潟市雇用政策課「令和元年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」

3. 労働時間

市内事業所（常用労働者10人以上）における月所定内労働時間は、平成21年度から減少傾向であったが、26年度に増加し、28年度以降は横ばいとなり、令和元年度は再び減少している。月所定外労働時間は、平成27年度は増加したが、総じて横ばいにあるといえる。



【図表 1-2-5】 新潟市内 産業別所定・所定外労働時間（令和元年度）

区分	月所定内労働時間 (時間)	指数	月所定外労働時間 (時間)	指数
産業計	157.6	100.0	9.8	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	141.3	89.7	13.1	133.7
建設業	160.0	101.5	12.5	127.6
製造業	166.1	105.4	12.6	128.6
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	92.8	10.8	110.2
情報通信業	157.6	100.0	12.5	127.6
運輸業、郵便業	156.1	99.0	13.6	138.8
卸売業、小売業	160.8	102.0	10.3	105.1
金融業、保険業	143.2	90.9	10.4	106.1
不動産業、物品賃貸業	162.9	103.4	9.0	91.8
学術研究、専門・技術サービス	156.4	99.2	6.3	64.3
宿泊業、飲食サービス業	167.9	106.5	25.0	255.1
生活関連サービス業、娯楽業	161.5	102.5	7.2	73.5
教育、学習支援業	158.1	100.3	4.9	50.0
医療、福祉	150.0	95.2	5.2	53.1
複合サービス事業	151.2	95.9	11.3	115.3
サービス業	158.2	100.4	8.3	84.7

(注) 月所定内労働時間は調査対象年度の7月分

資料：新潟市雇用政策課「令和元年賃金構造基本統計調査（新潟市の概況）」